

## ～平成27年度決算について～

---

平成27年度は、大学における中長期計画の3年目にあたり、キーワードである「教育力」「研究力」「社会連携」「大学環境」を柱とし、教育研究を活性化するための経費を重要視した予算編成のもと教職協同の体制で様々な取り組みを行いました。

学修環境面では、平成26年度に文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」のアクティブ・ラーニング分野に採択され全学SALC（Self Access Learning Center 自律学習施設）を図書館1階に整備しましたが、平成27年度は更に5学科に学科SALCを設置しました。また「出席管理システム」の導入により、迅速な学生指導や学修行動状況の把握が可能になりました。これらは、学生の主体的な学修の充実につながり、今後も計画的に拡充を進めていきます。英語教育環境の構築においては、高機能のノートPCの導入により、教室での英語教育の効果を高め、語学強化に力を注ぐことが出来ました。

施設環境面では、前年度に引き続き、トイレ改修、各講義棟のエアコン改修を行いました。どちらも、年次計画で進めており、トイレ改修については平成30年度までの完了を予定しています。また、学生食堂の老朽化が著しいことから施設・設備機器等の全面的な改修工事を行いました。教育研究面では、学生主体プロジェクト活動やアクティブ・ラーニング、アントレプレナーシップ教育に全学的に活用するために、施設を改修し「崇城大学ものづくり創造センター」を開設しました。

収入の面では、平成25年度以降、安定的に志願者、入学者を確保できていることから在学学生数が増加し、平成27年度においても学生生徒等納付金収入が増加しました。補助金については、私立大学等改革総合支援事業や大学教育再生加速プログラム、私立学校設備整備補助に採択され、収入を確保することが出来ました。また、外部資金については、地域や企業を有機的に結び研究資金の獲得を積極的に行っていることから平成26年度と比較して約4,600万円増加し、財務基盤を確立する一助となりました。

支出の面では、教員や臨時職員の採用が増えたことで、前年度と比較し人件費が増加しました。また、平成26年度に引き続き語学強化、実践的な学びの強化などに重点を置き学修環境を整えたことで教育研究経費が増加しました。中長期計画に基づき重点的に予算を配分したためであり、学生の教育研究環境を向上させる上での計画的配分となります。また、これらの整備に係る費用については、現在、自己資金で対応できており、現在の借入金残高は計画的な返済によって年々減少しています。

以上の事から、財政の均衡を保ちつつ、教育・研究体制の充実を図ることが出来たと言えます。

## 学校法人会計基準改正

---

私学を取り巻く経営環境の変化を受けて、学校法人の経営状態を社会にわかりやすく説明できる仕組みとして平成27年度より学校法人会計基準が改正され、計算書類が変更になりました。資金収支計算書については、活動区分ごとの流れを明確に把握できるような「活動区分収支計算書」が追加されました。従来の「消費収支計算書」は、経常的な収支、臨時的な収支の二つに区分し、さらに経常的な収支は教育活動収支と教育活動外収支に細区分化された「事業活動収支計算書」に変更になりました。

当年度の財務状況を表す「資金収支計算書」「活動区分収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」は以下のとおりです。

## 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収支の顛末を明らかにしたものです。

収入の部は、学生生徒等納付金収入 5 億 2 億 5 1 3 万円、補助金収入 7 億 1, 6 1 0 万円のほか、手数料収入 9, 1 4 5 万円、資産売却収入 7 億 4, 7 0 0 万円、寄付金収入、付随事業収入、受取利息・配当金収入等を合わせ計 7 億 7, 9 9 9 万円となり、それに前年度繰越支払資金 7 億 7 6 5 万円を加えて、収入の部合計は 1 億 4 億 8, 7 6 4 万円となりました。

支出の部は、人件費 3 億 3 億 8, 3 8 5 万円、教育研究経費 1 億 6 億 3, 5 4 3 万円、管理経費 4 億 9, 2 7 6 円となり、ものづくりセンター改修 8, 1 7 7 万円、トイレ改修費用 4, 0 4 2 万円等を含めた施設関係支出が 2 億 8, 2 2 2 万円、また空港キャンパスエアコン整備 5, 7 0 0 万円、セスナ機 5, 5 9 3 万円、次世代シーケンサーシステム 1, 5 0 0 万円、出欠管理システム 1, 4 8 2 万円、シミュレータ 1, 2 4 2 万円、共焦点レーザー顕微鏡 1, 1 8 8 万円等を含めた設備関係支出が 3 億 6 億 7 9 9 万円で、合計 6 億 4 億 7, 1 8 6 万円となりました。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、8 億 0 億 1, 5 7 8 万円となりました。

<http://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/1sikin.pdf> (資金収支計算書)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	5,205,137,400	人件費支出	3,383,855,432
手数料収入	91,456,002	教育研究経費支出	1,635,439,647
寄付金収入	42,677,228	管理経費支出	492,762,653
補助金収入	716,107,003	借入金等利息支出	1,528,017
資産売却収入	747,000,000	借入金等返済支出	103,000,000
付随事業・収益事業収入	146,597,782	施設関係支出	282,220,237
受取利息・配当金収入	68,174,774	設備関係支出	306,797,022
雑収入	516,005,171	資産運用支出	500,000
前受金収入	862,104,010	その他の支出	440,423,801
その他の収入	230,560,054	資金支出調整勘定	△174,659,755
資金収入調整勘定	△1,145,828,361	翌年度繰越支払資金	8,015,782,739
前年度繰越支払資金	7,007,658,730		
<b>収入の部合計</b>	<b>14,487,649,793</b>	<b>支出の部合計</b>	<b>14,487,649,793</b>

ものづくりセンター改修 8,177 万円  
トイレ改修 4,042 万円

空港キャンパスエアコン整備 5,700 万円  
セスナ機 5,593 万円  
次世代シーケンサーシステム 1,500 万円  
出欠管理システム 1,482 万円  
シミュレータ 1,242 万円  
共焦点レーザー顕微鏡 1,188 万円

## 活動区分資金収支計算書

教育活動、施設整備等活動、その他の活動の三つの活動区分に分けて、活動区ごとに資金の流れを把握するものです。

教育活動による資金収支は、1 億 2, 8 2 0 万円のプラスとなり、本業の教育活動で現預金を生み出すことが出来ました。施設設備の取得又は売却、施設設備の拡充のために受け入れ

た寄付金や補助金等の施設設備等活動の資金収支は、7億237万円のマイナスとなりました。補助金による取得では無かった為、先行投資を致しました。資金調達や資金運用の財務活動にあたるその他の活動の資金収支は、6億8,229万円のプラスとなりました。これは、有価証券が早期償還となったことや借入金の減少によるものです。

結果として、支払資金の増減額は、10億812万円のプラスとなりました。教育活動でプラスを生み出すことができ、施設設備に投資し、財務活動も順調であることから、均衡のとれた経営状態と言えます。

<http://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/4katudoukubun.pdf> (活動区分資金収支計算書)

## 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と支出の内容及び両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにしたものです。

教育活動の収入の部は、学生生徒等納付金、補助金、資産運用収入、資産売却差額等で66億9,173万円となりました。教育活動の支出の部は、人件費33億3,265万円、教育研究経費23億6,118万円、管理経費6億2,765万円等で63億2,247万円となり、教育活動の収支は、3億6,926万円のプラスとなりました。

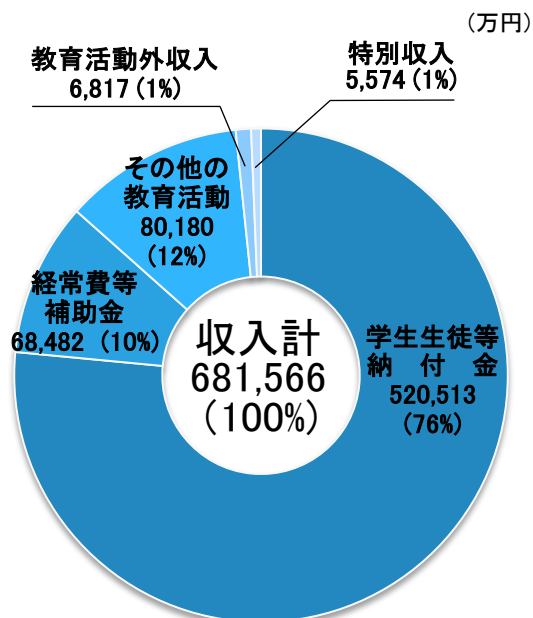
財務活動等による教育活動以外の収支については、受取利息・配当金収入等の教育活動外の収入の部は6,817万円、教育活動以外の支出の部は借入金の利息が152万円となり、6,665万円のプラスとなりました。

臨時的な収支である特別収支については、資産売却差額や施設設備現物寄付、施設設備補助金等での特別収入の部は5,574万円、資産処分差額等での特別支出の部は3,075万円となり、特別活動の収支は2,499万円のプラスとなりました。

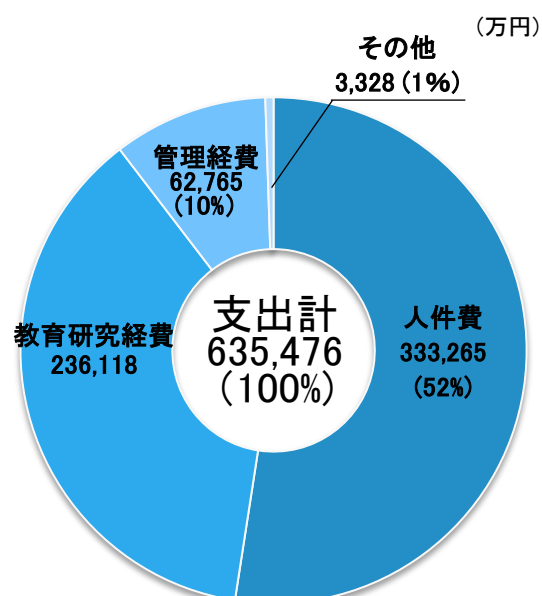
この結果、当年度の収支差額(事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額)は、4億6,090万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は6.8%となりました。事業活動収入と事業活動支出は良い均衡状態を維持し、経営状況は健全で安定しているといえます。

<http://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/5ziguoukatudou.pdf> (事業活動収支計算書)

### 事業活動収入内訳



### 事業活動支出内訳

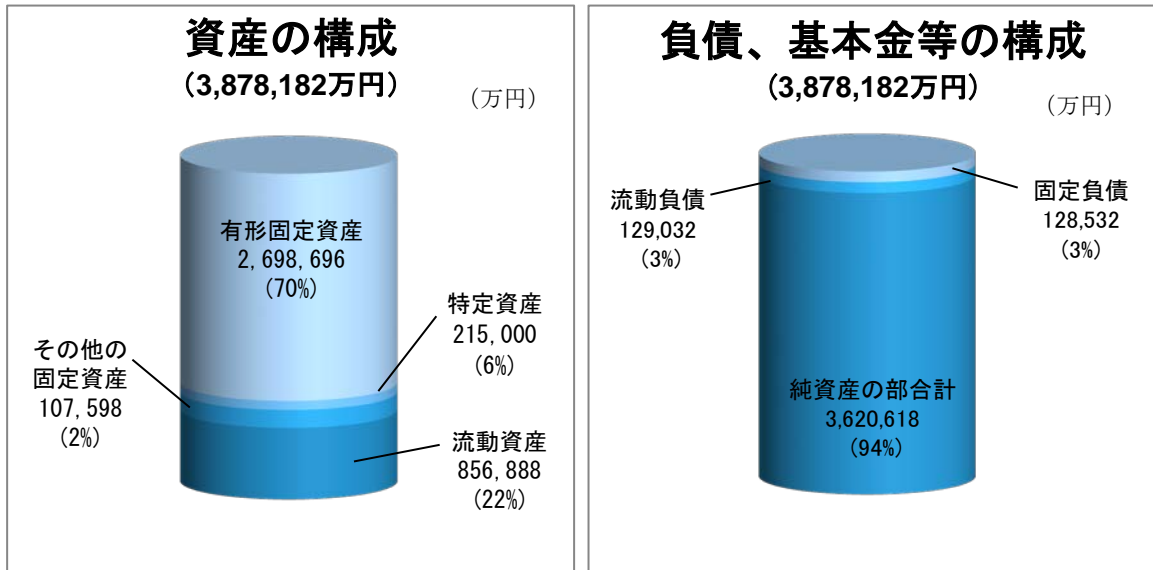


## 貸借対照表

当該年度末に保有する資産および負債を一覧で表示したものです。

資産総額は387億8,182万円、負債総額は25億7,564万円で、差引き正味財産は362億618万円となりました。前年度と比較すると資産総額は3億2,165万円の増、負債総額は、1億3,925万円の減です。資産総額の増の一因には、有価証券の償還等により預金が増加したことがあげられます。前年度の差引き正味財産は、357億4,528万円であり、正味財産については、前年度より4億6,090万円の増加となりました。

<http://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/7taisyaku.pdf> (貸借対照表)



## 学校法人会計について

学校法人会計は、教育・研究活動を目的とし、非営利かつ公共的で、安定的な収支の均衡を目指します。その点で、損益重視、利益獲得を目的とする企業会計とは大きく異なります。学校法人は、学校法人会計の原則に従い会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。企業会計とは各計算書類にも違いがあります。企業会計の「損益計算書」が学校法人会計の「事業活動収支計算書」に相当し、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に近いものが学校法人会計の「資金収支計算書」に該当します。また、学校法人会計には企業会計には無い勘定科目もあります。

平成27年度の各計算書類の勘定科目の内容説明は以下のとおりです。

## 各計算書類の主な勘定科目の内容説明

### ○資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の科目

科目名	内容説明
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、実験実習料、飛行実習料などの学費
手数料収入	入学検定料、再試験料、各種証明手数料など
寄付金収入	教員の研究に対する奨学寄付金、基金などの特別寄付金
補助金収入	国、県、市から教育研究活動に対する経費に対して交付されるもの 私立大学等経常費補助金もこれに含まれる
付随事業収入	学生寮の寮費、外部からの研究委託を受ける受託研究収入、講座の受講料など
受取利息・配当金収入	預貯金や有価証券の利息や配当金収入
人件費支出	専任教職員の給与・賞与、非常勤講師の給与、所定福利費や退職金財団掛金など
教育研究経費	教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費 消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・賃借料・印刷製本費など
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動費など、教育研究活動以外の活動に支出する経費

### ○資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金などが当年度に納入された収入
施設関係支出	改修工事などの建物支出、駐車場及び駐輪場の造成などの構築物、建設仮勘定などの支出
設備関係支出	セスナ機、次世代シーケンサーシステム、共焦点レーザー顕微鏡などの教育研究用機器備品支出や食堂棟設置の管理用機器備品支出

### ○事業活動収支計算書の科目

科目名	内容説明
事業活動収入	学生生徒等納付金収入・手数料・補助金など学校法人の負債とならない収入 返済義務を伴う借入金、預り金などは含まない
退職給与引当金繰入額	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度、負担額を事業活動支出（退職給与引当金繰入額）として計上する
減価償却額	固定資産のうち建物・構築物・機器備品など、時間の経過や陳腐化などによってその価値が減少する 価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分するもの
資産処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上 建物構築物を取壊した場合の、処分時点の帳簿残高を計上
基本金取崩額	諸活動の一部又は全部を廃止したこと等により、基本金の取り崩しを行った場合の額

### ○貸借対照表の科目

科目名	内容説明
退職給与・施設拡充引当特定資金	退職金の支払い、施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目
現金預金	現金、銀行の各種預金、郵便貯金など
長期借入金	返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金
短期借入金	返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金



財務比率表

分類	比率	新基準(27年度以降) 算式(×100)	旧基準(26年度以前) 算式(×100)	※1評価	※2全国平均	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
貸借対照表	消費収支差額構成比率 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△高い方が良	-12.2%	-26.8%	-28.3%	-26.7%	-24.3%	-22.9%
	自己資金構成比率 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△高い方が良	87.4%	91.2%	91.9%	92.7%	92.9%	93.4%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼低い方が良	99.2%	92.3%	92.1%	91.1%	87.4%	83.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼低い方が良	91.7%	87.5%	87.8%	87.3%	84.1%	80.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△高い方が良	245.9%	413.0%	424.2%	481.3%	548.8%	664.1%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△高い方が良	327.9%	827.1%	689.1%	697.3%	791.3%	929.8%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼低い方が良	12.6%	8.8%	8.1%	7.3%	7.1%	6.6%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼低い方が良	14.4%	9.7%	8.8%	7.9%	7.6%	7.1%
事業活動収支計算書／消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼低い方が良	52.4%	55.3%	53.3%	50.2%	49.8%	49.3%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼低い方が良	72.4%	70.7%	71.1%	64.3%	65.4%	64.0%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	31.5%	31.1%	33.2%	34.2%	34.2%	34.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼低い方が良	8.8%	9.6%	8.9%	8.8%	8.8%	9.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	-どちらもともいえない	72.4%	78.3%	75.0%	78.2%	76.1%	77.0%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	2.2%	1.4%	1.6%	1.2%	1.1%	0.9%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	12.8%	10.3%	11.1%	11.0%	9.9%	10.0%
	帰属収支差額比率 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△高い方が良	5.2%	1.8%	2.3%	4.2%	6.7%	6.8%

※1評価は、△(高い値が良い) ▼(低い値が良い) - (どちらもともいえない) 「今日の私学財政」より

※2全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の平均値 「今日の私学財政」より

学校法人会計基準の変更に伴い、財務比率についても変化が生じました。改正後の計算書類で算出される財務比率は、これまでの財務比率と比較して、一部には分母の変更により比率が高くなるものもありますが、概ね大きな変化は無く、名称変更、分母の表記の変更などになります。平成27年度は、旧基準の算式に対応する新基準の算式を用いて、経年比較を行いました。

貸借対照表については、全ての項目において全国平均より良い値となり、経年で比較しても良い結果となりました。中でも、総負債比率及び負債率は全国平均を大きく下回っており、計画的な返済によって5年連続で下がっております。

事業活動収支計算書については、管理経費比率、寄付金比率、補助金比率以外は、全国平均と比較して良い結果となりました。人件費比率、教育研究費比率、管理経費比率、学生生徒等納付金比率については、分母が帰属収入から経常収入になることにより従来の比率より高くなります。人件費比率については従来の比率より高くなるにも関わらず比率が下がりました。この比率は、経常収入に対する人件費の割合で低い方が良いとされています。教職員の採用は増えましたが、学生数の増加による学生生徒等納付金収入の増、補助金収入の増、外部資金の増といった分母の増により、結果として比率が下がりました。学生生徒等納付金比率の評価はどちらもともいえませんが、安定的に推移することが望ましいと言われております。本学は安定的な比率で推移していますが、全国水準より高い水準であることから、学生生徒等納付金以外の収入が少なくと言えます。今後の少子化の影響を考えると、学生生徒等納付金以外の財源確保については早急に取り組みなければならない課題です。この他、財源の確保として挙げられる寄付金収入、補助金収入については、比率が低く以前からの課題でした。しかし、今年度、寄付金収入については現状を見直し、収入増に向けて多方面から改善を行った為、来年度以降に期待するところです。補助金収入については私立大学等改革総合支援事業や大学教育再生加速プログラムに採択されたことで、若干ですが比率は上がりました。引き続き、更なる獲得増に向けて全学的に取り組みます。